

研修助成金等の帳簿作成、助成金申請にあたっての留意点

1 研修助成の対象となる経費

様式研第12号の次の6つの科目別の帳簿（1ヶ月単位）に、1回の支出ごとに、①支出日、②摘要（使途、支払先等）、③金額を記入してください。

助成金の請求に当たっては領収書の写しを添付し、帳簿等とともに、研修終了後5年間は保管してください。

(1) 就農実践研修実施支援

助成額は、月額上限97,000円または研修生に支払う賃金の月額のいずれか低い方を上限に最長12ヶ月です。

ア 教育研修助成金

研修責任者が、研修生に対する事務所等での講義、ならびには場、畜舎等農作業現場での講義・指導を行った時間に対する助成金及び、就農に必要な各種資格取得に向けた講習費、テキスト購入費、受験料への助成です。

講義・指導への助成金は、個人研修を行った場合は1時間あたり上限3,000円とし、集合研修を行った場合は1時間あたり上限3,000円を研修生の人数で割った金額です。

就農に必要な各種資格取得に向けた講習費、テキスト購入費、受験料の請求に当たっては、領収書の写しを添付してください。

イ 外部講師等謝金

税理士やマーケティングの専門家、他の先進的な経営体の経営者等を講師として研修を行った際に支払う謝金です。

請求に当たっては、領収書を添付してください。

ウ 旅費

研修生が外部で行う研修や本事業で実施する指導者養成研修会、事業説明・研修会への参加に要する研修責任者や研修対象者の交通・宿泊費です。

● 公共の交通機関を利用した場合・・・領収書（明細書も可）

・ 移動に利用した公共機関、区間、金額を明細書に記載して下さい

（記入例：「鉄道利用（○○駅～○○駅）、金額○○○円」）

● 自家用車等を利用した場合の燃料代・・・明細書（燃料販売店の領収書も可）

・ 代金を移動距離と平均的な燃費から換算して下さい。

（記入例：「自家用車利用（○○～○○）（移動した区間）、金額○○○円」）

エ 労災保険料、雇用保険料

研修生に係る雇用保険料、労働者災害補償保険の事業主負担分です。

● 労災保険料（平成25年4月現在 農業一般12/1000）

申請書には、研修生の月額給与○○○円×12/1000=○○○○円と記載

● 雇用保険料（平成25年4月現在 農業一般9.5/1000）

申請書には、研修生の月額給与○○○円×9.5/1000=○○○○円と記載

(2) 指導者研修費助成

研修生を指導する者又は経営者等が、農業法人等における人材育成や労務管理等の向上に必要な知識を習得するため、専門的な知識を有する者等から指導を受ける際の謝金やテキスト購入費、セミナー受講料、研修に必要な交通・宿泊費等に対する助成です。

助成額は、年額上限36,000円。請求に当たっては、領収書の写しを添付してください。

(3) 語学研修費助成

研修生が定住外国人の場合であって、日本語研修を受けるために事業実施農業法人等が日本語教育機関に支払った経費や語学研修に必要なテキスト購入費等に対する助成です。

助成額は、月額上限30,000円を最長6ヶ月です。

請求に当たっては、領収書の写しを添付してください。

2 研修助成の対象とならない経費

次の経費については助成対象となりません。

① 研修生に対する賃金

② 機械や施設の購入費・リース料、肥料・種苗等の営農に利用される資機材等、研修のため利用するのか、経営上利用するのか、区別が困難なもの

3 帳簿の整備

交付申請書に明記する費用について帳簿を作成し、本事業の終了日から起算して5年間保管してください。

農の雇用事業助成金交付申請書（兼研修修了報告書）（第 期）

（平成 年 月 日～平成 年 月 日）

平成 年 月 日

全国農業会議所会長 殿

研修実施農業法人等名

〒

所在地

代表者職氏名

印

研修実施農業法人等としての指定通知のあった研修活動を実施したので、下記により助成金の交付を申請します。

記

研修責任者氏名	
研修生氏名	

1 申請額内訳

区 分	助成対象経費（円）	備 考
教育研修助成金		賃金台帳、出勤簿（出退勤時間記録されたものを添付）
外部講師等謝金		
旅費		
雇用保険料 労災保険料等		
計		
指導者研修費助成		領収書の写し添付
語学研修費助成 （定住外国人のみ）		領収書の写し添付
合 計		

※各区分の助成対象経費の額は、様式第12号-1の「期の合計」の各区分の額と一致することを必ず確認して下さい。

2 助成金の振込口座（※2期目以降の申請では、変更がなければ記入の必要はありません）

フリカナ			
金融機関名			
支店番号		フリカナ	
		支店名	
預金種目	普通 ・ 当座	口座番号	
フリカナ			
口座名義人名			

- （注）1 振込口座は、研修実施農業法人等の取引口座とする。フリカナを必ず記入すること。
 2 氏名を自署する場合は、押印を省略することができる。
 3 当該申請書に係る①研修記録簿と②帳簿を添付すること。
 （①と②は、領収書等の証拠書類とともに写しを5年間保管すること。）
 4 研修生を複数名受け入れている場合は、研修生ごとに申請すること。

農の雇用事業研修記録簿（平成 年 月）

研修実施農業法人等名：

代表者名（自署）：

研修責任者名（自署）：

研修生氏名（自署）：

社印

- 1 研修実施時間
（別紙様式研第12号—2に記載）
- 2 研修内容
（別紙様式研第12号—2号に記載）
- 3 今月の研修の課題、所感など（研修生記入）

指導を受けた内容	
感じた点	
自らの課題	

4 指導結果、課題など（研修責任者記入）

指導結果	
課題	
その他	

様式研第12号-1

実践研修支援事業帳簿(第 期)

農業法人等名

研修責任者氏名

研修生氏名

研修期間：平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

	科 目	申 請 金 額 (円)	研 修 に 要 し た 経 費
月	(1)教育研修助成金		支出科目(1)の合計欄の額 円
	(2)外部講師等謝金		支出科目(2)の月ごとの計欄の額 円
	(3)旅 費		支出科目(3)の月ごとの計欄の額 円
	(4)労災保険料、雇用保険料		支出科目(4)の月ごとの計欄の額 円
	(1)~(4)計		← 月計の上限額 97,000円 (但し、当月給与総支給額が97,000円以下 の場合は給与総支給額が上限) 給与総支給額 円
	(5)指導者研修費		← 年額上限 36,000円 円
	(6)語学研修費		← 月額上限 30,000円(最長6ヵ月) 円
	月計		
月	(1)教育研修助成金		支出科目(1)の合計欄の額 円
	(2)外部講師等謝金		支出科目(2)の月ごとの計欄の額 円
	(3)旅 費		支出科目(3)の月ごとの計欄の額 円
	(4)労災保険料、雇用保険料		支出科目(4)の月ごとの計欄の額 円
	(1)~(4)計		← 月計の上限額 97,000円 (但し、当月給与総支給額が97,000円以下 の場合は給与総支給額が上限) 給与総支給額 円
	(5)指導者研修費		← 年額上限 36,000円 円
	(6)語学研修費		← 月額上限 30,000円(最長6ヵ月) 円
	月計		
月	(1)教育研修助成金		支出科目(1)の合計欄の額 円
	(2)外部講師等謝金		支出科目(2)の月ごとの計欄の額 円
	(3)旅 費		支出科目(3)の月ごとの計欄の額 円
	(4)労災保険料、雇用保険料		支出科目(4)の月ごとの計欄の額 円
	(1)~(4)計		← 月計の上限額 97,000円 (但し、当月給与総支給額が97,000円以下 の場合は給与総支給額が上限) 給与総支給額 円
	(5)指導者研修費		← 年額上限 36,000円 円
	(6)語学研修費		← 月額上限 30,000円(最長6ヵ月) 円
	月計		
月	(1)教育研修助成金		支出科目(1)の合計欄の額 円
	(2)外部講師等謝金		支出科目(2)の月ごとの計欄の額 円
	(3)旅 費		支出科目(3)の月ごとの計欄の額 円
	(4)労災保険料、雇用保険料		支出科目(4)の月ごとの計欄の額 円
	(1)~(4)計		← 月計の上限額 97,000円 (但し、当月給与総支給額が97,000円以下 の場合は給与総支給額が上限) 給与総支給額 円
	(5)指導者研修費		← 年額上限 36,000円 円
	(6)語学研修費		← 月額上限 30,000円(最長6ヵ月) 円
	月計		
第 期 の 合 計	(1)教育研修助成金		※各科目ごとに4ヵ月分を集計してそれぞれの科目欄 に記入
	(2)外部講師等謝金		
	(3)旅 費		
	(4)労災保険料、雇用保険料		
	(1)~(4)計		← 年額上限 36,000円 円 ← 最長6ヵ月
	(5)指導者研修費		
	(6)語学研修費		
	合 計		

様式研第12号-2 (1)教育研修助成金(第 期)

〈平成25年度第1回〉

農業法人等名

研修期間:平成 年 月 日~平成 年 月 日

研修責任者氏名

研修生氏名

ヶ月目

月分給与総支給額 円

※研修を行った日のみ記入

月	日	曜	指導した内容	研修人数	時間	指導単価	金額(円)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
	11						
	12						
	13						
	14						
	15						
	16						
	17						
	18						
	19						
	20						
	21						
	22						
	23						
	24						
	25						
	26						
	27						
	28						
	29						
	30						
	31						
合 計							

資格取得費

様式研第12号-3

(2)外部講師等謝金(第 期)

農業法人等名

研修責任者氏名

研修生氏名

研修期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

月 日	講師の所属・役職 講師氏名	指導等の内容	時間	金 額(円)
合 計				

様式研第12号-4

(3)旅費(第 期)

農業法人等名

研修責任者氏名

研修生氏名

研修期間: 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

月 日	研修先・研修内容等	交通機関・経路	金 額(円)
合 計			

様式研第12号－5

(4) 労災保険料、雇用保険料（第 期）

農業法人等名

研修責任者氏名

研修生氏名

研修期間： 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

※五捨六入

月分	労災保険料・雇用保険料の算出					金額(円)
		給与総支給額		保険料率		
月	雇用保険料		×		÷ 1000	
	労災保険料		×		÷ 1000	
	計					
月	雇用保険料		×		÷ 1000	
	労災保険料		×		÷ 1000	
	計					
月	雇用保険料		×		÷ 1000	
	労災保険料		×		÷ 1000	
	計					
月	雇用保険料		×		÷ 1000	
	労災保険料		×		÷ 1000	
	計					
合 計						

様式研第12号-7

(6) 語学研修費 (第 期)

農業法人等名

研修責任者氏名

研修生氏名

研修期間: 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

支払日	研修内容	支払先	金額(円)
合 計			